

ペルー・大統領選挙をめぐる開発の行方 -- 「国家への回帰」 (特集 ラテンアメリカ現代政治を読む -- 左派政権?反米?反ネオリベラル?)

著者	遅野井 茂雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	133
ページ	24-27
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005385

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリバラル？

ペルー！大統領選挙をめぐる開発の行方―「国家への回帰」

遅野井茂雄

●二つの左派の対立構図

ペルー大統領選挙の決選投票で、中道左派のアプラ党（アメリカ人民革命同盟）ガルスシア元大統領が急進的民族主義を掲げ一回目の投票で首位に立った元軍人ウマラ候補との激しい戦いを制して当選し、一六年ぶりに政権に返り咲いた。一回目の投票で、元大統領が保守派候補と熾烈な戦いの末、二位に滑り込んだ時点でペルーでの左派政権の誕生は事実上決していた。社会民主党系の国際組織、社会主義インターに属するアプラ党の復権で、南米の左派政権台頭の波はペルーにも及んだことになる。

トレード政権下のペルーは、鉱産品などの資源価格の急騰を背景に、輸出は三倍に膨れ、GDPも年率5%の成長を遂げた（表1参照）。選挙の焦点は、皮肉にも成長を推進した新自由主義政策の修正をめぐる争いであった。経済政策を踏襲し対米FTA（自由貿易協定）の推進を訴え、選挙戦で最も有力視された保守派のプロレス候補ですら、高い成長の恩恵が民衆層に届いていないとして、経済モデルの修正と強力な社

会政策の実施に言及せざるを得なかったことに象徴される。決選投票は、新自由主義政策の修正ないし変更をめぐる左派同士の一騎打ちとなったと言えるが、市場に問題解決のすべてを委ねた新自由主義から、貧困や失業といった緊急な課題を前にして「国家の回帰」を導き、市場と国家のバランスを図る契機となったと捉えることができる。

そこには、市場経済に基づき一定の産業政策や強力な社会政策をとる社会民主主義と、資源の国家管理を通じて富の再分配を行い、政治経済の全面的転換を目指す革命的左派という、南米の二つの左派の対立構図が投影されていた（二つの左派については、参考文献①、③を参照）。前者はコンセルタシオン（民主連合）の下で二一世紀に入り社会党系大統領が二期続き、持続的成長と貧困人口の半減を達成したチリがモデルである。積極的な外資導入策をとりつつ強い国家の下で戦略的に貿易・社会政策を推進し効果をあげてきたもので、ブラジル、ウルグアイなどの政権が続く。アメリカとFTAを結び積極的な輸出戦略をとる

チリと、農業補助金問題でFTA（米州自由貿易地域）に反対し、WTOなどで多国間外交を展開するBRICsの一角ブラジルとの違いはあるが、これらはグローバル化を前提に外資を活用し、プラグマティックかつ戦略的に開発を進める今日の南米左派の主流と言ってもよい。民主制度に対するコミットメントの強さという点もこれらの国々の特徴である。

他方、革命的左派の代表格は、「反米帝国主義」を公言し「二一世紀の社会主義」を唱えるベネズエラのチャベス政権であり、「植民地国家と新自由主義経済の終焉」を唱えるボリビアの社会主義運動（MAS）のモラレス政権が続いている。ペルーの選挙戦では、南部アンデスの貧困と疎外をバックに急浮上したアウトサイダー、民族主義者のウマラ候補がこれに続き、三者の緊密な連携関係が話題となり、ウマラ政権実現を後押しするチャベス政権の露骨な選挙干渉が決選投票の注目点の一つであった。つまり最近注目される南米の二つの左派の潮流の主導権争いが選挙を舞台に展開され、ペルーでは穏健な社会民主主義が辛う

表1 ペルーの主要経済指標

(単位：%、100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
GDP 成長率	3.0	0.2	5.2	3.9	5.2	6.4
同 1 人当たり	1.5	-1.1	3.8	2.6	4.0	5.2
消費者物価指数	3.7	-0.1	1.5	2.5	3.5	1.5
輸出額	6,955	7,026	7,714	9,091	12,809	17,336
(非伝統産品)	2,043	2,182	2,256	2,620	3,479	4,276
経常収支	-1,556	-1,217	-1,117	-958	19	1,105
直接投資	810	1,070	2,156	1,275	1,599	2,579
財政収支 (SPNF)	-3.3	-2.5	-2.2	-1.7	-1.0	-0.3
都市完全失業率	8.5	9.3	9.4	9.4	9.4	9.6
貧困人口		54.3	53.8	52.2	51.6	
送金額	718	753	705	869	1,133	1,440

(出所) BCRP. 貧困人口は INEI。

じて勝利し、急進的左派の地域的拡大を抑えたと解釈することも可能だろう。当選後ガルシア次期大統領は、最初の訪問国として、ルーラ大統領の差し向けた専用機でブラジルに飛び、大西洋と太平洋を通過的に

結ぶ戦略的同盟関係を謳い、インフラ建設の協力を改めて確認した。次いでチリを訪問し、「チリこそがモデル」との認識を明らかにし、「北米・アジアに向けた貿易競争でチリと競う」、「ペルーを南米における

アジア経済との通商・投資の拠点にする」ことを宣言したのは象徴的である。そしてトレド政権が交渉を妥結した対米 FTA の国会審議において六月二十八日、アプラ党

はこれを与党と保守派とともに承認、批准にこぎつけた。ここに新自由主義への一定の批判を保ちながらも、グローバル化とともに成長しようとするアプラ党新政権の市場友好的な政策の方向性を窺い知ることができよう。

● 一次産品輸出モデルへの批判

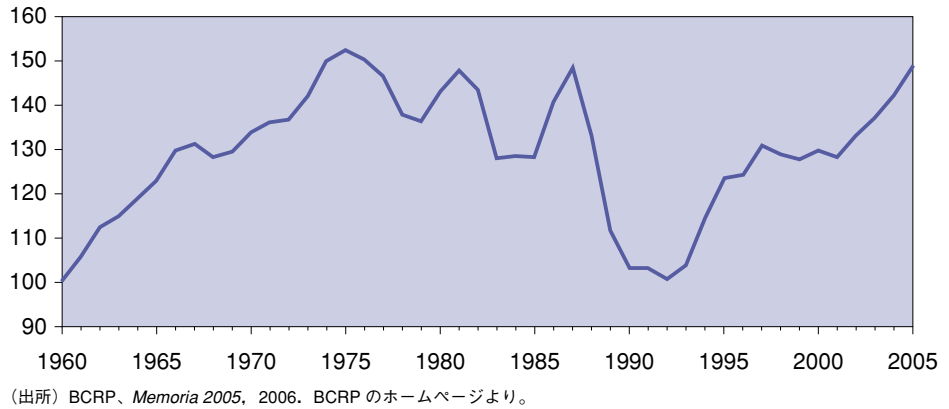
ところで新自由主義批判は、高い成長率や輸出急増も失業率(一〇%)や不完全就業率(五五%)、貧困人口(五〇%)の改善につながらず(表1参照)、格差を増やすだけの一次産品輸出モデルに集中的に向けられた。外資流入、貿易黒字の拡大で為替は割高に推移し、投資は天然ガスや、銅、金など資本集約型のエネルギー・鉱産資源開発に向かい、膨大な労働人口を

抱え収益性の低い部門への投資を抑制する、いわゆる「オランダ病」への批判である(例えば、パニアグア元大統領を擁立した「中道戦線」の経済政策立案者でカトリカ大学の経済学者による参考文献②を参照)。

同時に最近の資源価格の急騰をうけ、国民への還元も乏しい中で高利潤を上げる多国籍企業への批判と、カミセアの天然ガス開発での度重なるパイプラインの破損に象徴されるように、周辺コミュニティへの環境被害を十分規制できず、外国企業の社会的責任を放置してきた政府への批判である。輸出市場と直結してダイナミックに発展

する資源開発部門や農産加工部門のうち、とくに前者は資本集約的で雇用を生まない。後者は、アメリカの麻薬対策協力の見返りで導入されたアンデス特惠制度(ATPD EA)の活用で、アスパラガスなどの農業生産と対米輸出が拡大し、雇用は増大しているが、所得水準でみればインフォーマルセクターに分類され低賃金を強いられる。対米市場への繊維・アパレルの輸出も急増しているが、正規雇用の伸びは全体から見れば限定的である。他方、生産性が低く、過剰労働人口を抱えた中小企業、農村の小生産者は輸出経済から取り残され、その結果、社会は両極分解し深刻なひずみが生まれたとする強い非難がウマラ陣営からはなされた。実際、ウマラ候補の地盤である南部アンデスはグローバル化からとくに取り残されており、農産加工が急速に発展

図1 ペルーの GDP 1人当たりの推移 (1960～2005年。1960年を100とする)



しているアプラ党の地盤である北部や南部海岸部とは対照的である。

必然的に改革の方向性は、輸出部門と地域経済との連関の強化ということになる。アプラ党は、海岸部に集中する輸出農産加工の高地への拡大策を掲げた。さらに国内市場を再評価し、その生産能力の開発と工

業化を通じ一次産品に高い付加価値をつける。開発の推進役としての政府の役割を強化し、振興策を通じて低収益部門へ投資を誘導、中小生産者には融資を拡大する。必要な原資は税収拡大で、資源・エネルギー開発を進める多国籍企業との契約の見直しや優遇税制の撤廃などを通じて確保しようとするものである(政党の政策綱領は、社会経済研究コンソーシアムCIEESのホームページを参照のこと)。

一九九〇年代にフジモリ政権下で行われた市場化への転換は、国家企画庁(INP)を解体し、戦略部門を国家に一切残さず、国営企業のすべてを民営化の対象とする徹底したものであった。トレド政権は、こうしたフジモリ政権のネオリベリズムを批判、「貧困との全面対決」を謳い、「第三の道」を託されて船出したはずであったが、市場の信頼を得るため経済運営をクチンスキー財務大臣(後首相)に代表されるワシントン・コンセンサスの象徴的エコノミストに丸投げした。その結果、輸出資源価格の急騰を追い風に経済はかつてない拡大期を迎え、この成長が続けば今年中には一人当たりGDPで過去最大であった一九七五年の水準にようやく回復する見通しとなった(図1参照)。

だが、マクロ経済ブームとは裏腹に、貧困人口は横ばい、失業率は高止まりするなど社会問題は改善されず、社会不安は日常化し、海外への出稼ぎ数はトレド政権下で

急増した。低水準からの回復だけにその改善には長期的な時間を要することは言うまでもないが、雇用に関しては前述のように一次産品輸出モデル固有の問題点が明らかとなった。社会支出も年率八%で増加したが、貧困対策にガバナンスが伴わず、非効率さは歴然としていた。国家行政の近代化の要請とともに、開発の持続可能性を保障するため新自由主義の弊害の克服が求められたのである。昨年五月には戦略的企画センター(CEPLAN)の創設が法制化され、開発計画における戦略的エイジェンシー再構築の動きが具体化していた。選挙戦では、この文脈において、社会課題や競争力強化に対処するため国家の役割を取り戻し、石油公社の強化等、開発における国家の戦略性の回復が焦点となった。

だが戦略性の中身や範囲は両陣営に大きな隔たりがあった。アプラ党は、保守派と急進派に挟まれスタンスは曖昧だったが、新自由主義路線の修正、つまり「社会正義のための経済」の下で、二〇一一年まで年率七%の高成長を公約に掲げた。これに対し、ウマラ陣営は徹底した新自由主義により排除された多数派による社会の「大転換」を訴えた。石油・天然ガス、電力、水道、港湾等を戦略部門と位置づけ、その国有化を唱え、四月署名されたアメリカとのFTAは新自由主義を固定化するとして見直しを主張、混合経済や「企業家的国家」を復活するため一九九三年憲法を廃棄し、



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

憲法制定議会の招集を掲げた。これは、チャベス政権や、七月に憲法制定議会選挙を控え、五月天然ガスの国有化宣言に踏み切ったボリビアのモラレス政権に通ずる政策と言えた。

結果的に、ウマラ陣営の急進性がガルシア陣営をより中道寄りにし、フロレス支持者など中道から保守層の票を取り込んだガルシア候補が5%の僅差で当選にこぎつけた。ウマラ候補の民主制度へのコミットの薄さや、ベネズエラのチャベス政権の選挙干渉も反発を呼んだ。

●ガルシア新政権の課題

ペルーは、「ベラスコ革命」(一九六八—一九七五年)、一期目のガルシア政権と国家統制型の民族主義を経て、フジモリ時代には教科書的な新自由主義の採用という一八〇度の政策転換、極端な開発の振り子を経験した。今回の選挙では新自由主義のプラグマティックな修正が選択され、「国家への回帰」は健全な微調整にとどまる見通しである。

かつて党の「反帝国主義」理念に忠実となったガルシア大統領が、今度は「責任ある改革」を訴え、新たな革命的民族主義者と対峙したのは皮肉である。一期目の一九八五年、三六歳で政権についた同大統領は、今日のウマラ候補と似た立場から、国際金融界の利害を代弁するものと債務政策でIMFと対決、米系資本や銀行の国有化で国

際孤立を深め、ポピュリズムと保護主義政策でハイパーインフレと経済破綻を招いた(図1参照)。

新大統領にとって選挙は「失敗した大統領」という過去の汚名を払拭する戦いであった。五年間の輸出急増と成長の経験を受け、二〇〇一年選挙で示した反新自由主義スタンスは、明らかに穏健化していた。「失敗は二度と繰り返さない」という訴えを信ずる有権者は少なく、七月二八日発足した二期目は、信頼回復と「成功した大統領」として歴史に名を残すことに賭けた政権となるはずである。

問題はシステムの抜本改革を支持する層が約半数を占めるという現実だ。植民地以来の南部アンデスの絶望的な格差構造と貧困は、ウマラ候補のような救世主出現の願望を促す土壌であり続けよう。グローバル化から取り残された南部アンデスの小生産者といかに向き合うか。当面は一月の地方選挙までが勝負となる。豊かな資源賦存は、貧困を前に外資による資源収奪を育み、その不満を利用して急進的指導者の出現を許しやすい。技術と資本を持つ外資との関係をいかに民衆層に恩恵が及ぶ形で再構築し、グローバル化のメリットを享受できるかは難問である。

また一回目の投票で二五%の得票率しか得ていない政権の誕生である。一二〇名の議会で三六議席を占めるにすぎない少数与党であり、他党との合意形成が迫られる。

「アブラだけが国を救う」といった救世主的ドグマは全く時代遅れだ。国家の復権は、アブラ党の閉鎖性を解消し、幅広く有能な人材を登用して、腐敗の少ない効率的な公的制度の構築にかかっている。これはフジモリ政権下での失敗を含め、近年のガバナンス構築の経験に照らして難問であるが、それができなければ「国家への回帰」は非効率で腐敗の多い「過去への回帰」となってしまうだろう。

これほど好調なマクロ経済状況を引き継ぐ政権はかつてなかった。内外の制約の下で、この成果がいかに拡大され、より多くの層によって享受されるか。失敗の経験をもとに、持続的成長と貧困削減を実現したチリのような社会民主主義政権に転換できるかに注目が集まる。

(おそい しげお/筑波大学大学院
人文社会科学研究所教授)

《参考文献》

- ① Castañeda, Jorge G., "Latin America's Left Turn," *Foreign Affairs*, May/June 2006.
- ② Gonzales de Olarte, Efraín, "Creecimiento, desigualdad e ingobernabilidad en el Perú de los 2000," Victor Vich editor, *El Estado está de vuelta*, Lima: IEP, 2005.
- ③ Petras, James, *The Left Strikes Back*, Boulder: Westview Press, 1999.